

報告編

1～2ページでは、報告編として、
東京都の令和6年度普通会計決算の概要や各種指標等について説明します

◆ 令和6年度普通会計決算の概要

- 企業収益が堅調に推移したことなどによる都税収入の増や、給与改定等による職員給の増加などにより、
歳入総額は9兆5,337億円、歳出総額は8兆8,888億円
- 実質収支は、昨年度に引き続き、ほぼ均衡（26億円）

■ 決算収支等

(単位：億円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	95,337	88,987	6,349	7.1
歳出総額 (B)	88,888	83,533	5,355	6.4
形式収支 (C=A-B)	6,449	5,454	994	-
繰り越すべき財源 (D)	6,423	5,393	1,029	-
実質収支 (C-D)	26	61	△ 35	-
経常収支比率	80.3	81.3	-	-
公債費負担比率	5.1	4.7	-	-
都債残高	34,676	37,095	△ 2,419	△ 6.5

- 実質収支は26億円でほぼ均衡
- 経常収支比率は80.3%
(前年度から1.0ポイント改善)
- 公債費負担比率は5.1%
(前年度から0.4ポイント上昇)

■ 歳入

(単位：億円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
都税	68,848	63,451	5,398	8.5
うち法人二税	25,364	23,299	2,065	8.9
地方譲与税	727	641	86	13.4
国庫支出金	5,620	6,616	△ 996	△ 15.1
繰入金	3,698	2,109	1,589	75.3
都債	1,565	2,293	△ 728	△ 31.7
その他	14,878	13,878	1,000	7.2
歳入合計	95,337	88,987	6,349	7.1

- 企業収益が堅調に推移したことなどにより、都税は8.5%、5,398億円の増
- コロナ対策に係る交付金の減少などにより、国庫支出金は15.1%、996億円の減
- 基金の取崩しの増加などにより、繰入金は75.3%、1,589億円の増

■ 歳出

(単位：億円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
一般歳出	64,116	58,966	5,150	8.7
人件費	16,705	15,375	1,330	8.7
投資的経費	8,882	7,900	982	12.4
補助費等	20,456	20,193	262	1.3
その他	18,074	15,498	2,576	16.6
公債費	4,410	3,808	603	15.8
税連動経費等	20,361	20,759	△ 397	△ 1.9
歳出合計	88,888	83,533	5,355	6.4

- 給与改定等による職員給の増加などにより、一般歳出は8.7%、5,150億円の増
- 元利償還金の増加などにより、公債費は15.8%、603億円の増
- ゼロエミッション東京推進基金への積立金の減少などにより、税連動経費等は1.9%、397億円の減

■ 財政健全化法に定める比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.2	13.6	-
(5.59)	(10.59)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 実質公債費比率は1.2%
 - 将来負担比率は13.6%
- ⇒ 国の定める基準を下回っている

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。また、資金不足比率は全公営企業会計においてない。
※ () は国が定める早期健全化基準など。

－ 普通会計財務諸表 －

■ 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	6 年度	5 年度	増減額
資 産 の 部 合 計	371,734	367,254	4,479
うち行政財産	80,945	80,827	117
うちインフラ資産	151,598	151,138	460
うち基金積立金	43,054	44,056	△ 1,001
負 債 の 部 合 計	61,951	63,979	△ 2,028
うち都債	49,795	52,615	△ 2,819
正 味 財 産 の 部 合 計	309,782	303,275	6,507
負債及び正味財産の部合計	371,734	367,254	4,479

- 資産の部の合計は、**37兆1,734億円**で、都立学校などの**行政財産**と、道路・橋梁などの**インフラ資産**が**約 6 割**を占めている
- 負債の部の合計は、**6兆1,951億円**で、**都債**が**約 8 割**を占めている
- 正味財産の部の合計は、**30兆9,782億円**で、前年度から6,507億円の増

■ 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	6 年度	5 年度	増減額
通 常 収 支 の 部			
行政収入	78,861	75,441	3,420
うち地方税	68,869	63,386	5,482
行政費用	74,597	70,150	4,447
うち補助費等	18,514	18,356	158
通 常 収 支 差 額	4,031	5,001	△ 970
特 別 収 支 差 額	1,877	△ 153	2,030
当 期 収 支 差 額	5,908	4,848	1,059

- 行政収入は、**7兆8,861億円**で、**地方税**が**約 9 割**を占めている
- 行政費用は、**7兆4,597億円**で、**補助費等、税連動経費、給与関係費**が**約 7 割**を占めている
- 当期収支差額は、**5,908億円**で、前年度から1,059億円の増

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	8,932
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,459
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,473
財務活動収支差額	△ 2,479
前 年 度 か ら の 繰 越 金	5,454
形 式 収 支 (翌 年 度 へ の 繰 越)	6,448

- 行政活動キャッシュ・フロー収支は、**都税収入の増加などにより、3,473億円の収入超過**
- 財務活動収支は、歳出精査による事業費の減少により**都債の発行が減ったこと**などから、**2,479億円の支出超過**

－ 全体財務諸表 －

(単位：億円)

科 目	6 年度	5 年度	増減額
資 産 の 部 合 計	510,391	506,688	3,702
Ⅰ 流動資産	43,118	39,661	3,456
Ⅱ 固定資産	467,272	467,026	245
Ⅲ 繰延資産	0	0	△ 0
負 債 の 部 合 計	130,713	133,450	△ 2,736
Ⅰ 流動負債	15,972	15,942	29
Ⅱ 固定負債	93,322	95,911	△ 2,588
Ⅲ 繰延収益	21,418	21,596	△ 177
正 味 財 産 の 部 合 計	379,677	373,238	6,439
負債及び正味財産の部合計	510,391	506,688	3,702

- 対象範囲は、都本体分として**普通会計と、普通会計に含まない4の特別会計、9の公営企業会計**、さらに、都以外の団体として**33の政策連携団体及び4の地方独立行政法人**
- 資産は、**51兆391億円**で前年度から**増加**、負債は、**13兆713億円**で前年度から**減少**、正味財産は、**37兆9,677億円**で前年度から**増加**

01 都財政は幾度となく危機に直面し、不断の努力により乗り越えてきた

都財政の歩みを振り返る

- 都財政は、過去には最大1千億円超の赤字を計上し、財政再建団体への転落が現実視される危機的状況に直面
- 財政の健全性を確保するため、不断の努力を積み重ねることにより、様々な危機へ対応

H元～H10

バブル崩壊と 財政再建団体転落の危機

- ✓ バブル経済の崩壊後、都税収入が急激に落ち込む中、都債を大量発行
- ✓ 財政負担が増大し、H10決算では1千億円超の赤字を計上

H11～H17

徹底的な 財政再建の取組

- ✓ 「財政再建推進プラン」を策定し、内部努力の徹底や施策の見直し、再構築に取り組むなど歳出を抑制
- ✓ H17決算は実質収支が黒字転換

H18～現在

強固で弾力的な 財政基盤の構築

- ✓ 財政再建達成後も「事業評価」等により無駄をなくす取組を徹底
- ✓ 基金残高や都債の発行余力の確保に努め、財政対応力を強化

02 都は、他道府県以上に自立的な財政運営が必要である

都財政の構造

- 都の歳入は、地方税が約7割、中でも法人二税が約3割を占め、他道府県と比べて景気変動の影響を受けやすい構造
- 都は、財源保障機能を持つ地方交付税が都道府県で唯一交付されず、税収の動向がそのまま歳入に直結するため、他の道府県以上に自立的な財政運営を行う必要

都の歳入構造



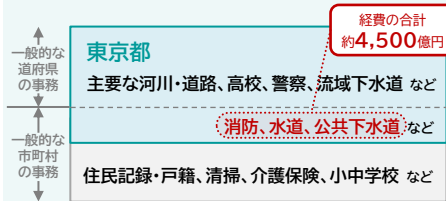
03 都は今、膨大な財政需要を抱えている

都が抱える財政需要

- 現行の地方自治制度上、都の行政サービスの範囲は他の道府県と比べて格段に広いほか、都には大都市特有の財政需要も存在

① 都の担う行政サービス

他道府県では一般的に市町村が行っている消防、水道及び公共下水道の事務は、提供サービスの一体性、統一性の確保等の観点から都が対応

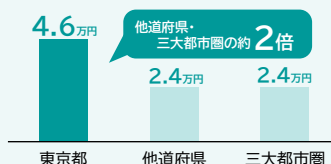


② 大都市特有の財政需要

首都警察業務

昼間流入人口等の大都市特有の需要への対応を含む自治体警察業務に加え、要人警護等の首都警察業務を実施

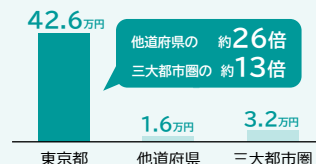
— 警察費の比較（住民1人当たり） —



用地取得費

東京の地価の高さに起因して、用地取得費は、他道府県や三大都市圏と比較して格段に大きい状況

— 用地取得費の比較（1㎡当たり） —



04 都は、直面する課題の解決に向けて積極的に取り組んでいる

直面する課題への対応

- 子供・子育て家庭への支援や国際競争力の強化、都市の強靱化など、直面する重要課題へも取り組む必要

✓ 子供・子育て家庭への支援

社会の存立基盤を揺るがす少子化に対し、一刻の猶予もないとの認識の下、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

✓ 国際競争力の強化

日本の成長を牽引するインフラ整備を積極的に進めるとともに、東京が有する集積メリットを活かし日本経済全体の底上げに向けた取組を推進

✓ 都市の強靱化

都民の安全・安心を確保できる強靱で持続可能な都市の実現に向けて、アップグレードしたTOKYO強靱化プロジェクトを推進

05 都は、今後避けることのできない財政需要を抱えている

避けることのできない財政需要

- 都には、人口構造の変化や時の経過により増加する**避けることのできない中長期的な財政需要**が存在
- 少子高齢化の進行に伴う**社会保障関係経費**や**社会資本ストック**の老朽化に伴う**維持・更新経費**については、今後増大する見込み

公有財産(建物)築後年数(延床面積ベース、R6末時点)



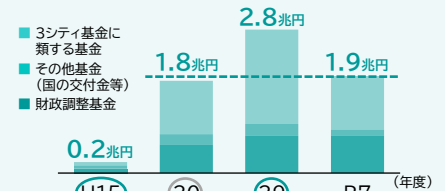
→ 今後も施設等の機能性・安全性を確保していく上では、将来にわたり多額の維持・更新経費が必要

06 都は、将来を見据えて財政対応力を堅持している

基金の戦略的な活用

- **財政調整基金**を活用し、税收減の局面や突発的な財政需要の発生などに対応しているほか、**特定目的基金**の活用により、都政の重要課題に対し施策を安定的かつ戦略的に展開
- R7末時点の基金残高見込額は、リーマンショック前とほぼ同水準の1兆8,617億円であり、**持続可能な財政運営の観点から一定の残高を確保**

基金の状況

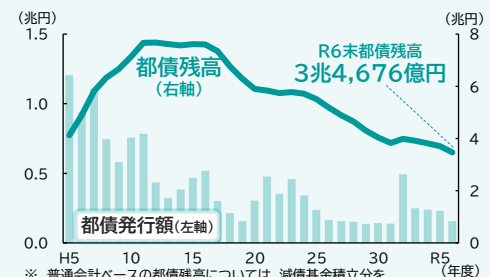


※ H29までは決算額、R7は年度末見込額です。

都債の戦略的な活用

- 都債は、**年度間の財源調整と世代間の負担均衡**を図る機能を有しており、将来の財政負担も見据え、中長期的な視点に立って活用することが必要
- **税収が堅調な時期には都債の発行抑制や償還を進め**、都債残高を減少させることで利払い費を圧縮し、金利の影響を受けにくくするなど、将来の減収局面などでの都債の活用に備え、**発行余力を戦略的に確保**

都債発行額・残高の推移(普通会計ベース)



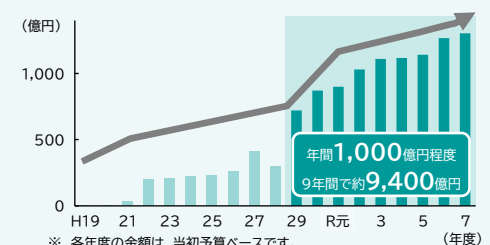
※ 普通会計ベースの都債残高については、減債基金積立分を含まない扱いとされているため、残高から控除しています。

07 都には、持続可能な財政運営を担保していく仕組みがある

ワイズ・スパンディングの取組の推進

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、予算編成の一環として、「**政策評価**」「**事業評価**」「**グループ連携事業評価**」の3つの評価を一体的に実施
- R8予算編成においては、より成果重視の観点から、**評価制度をバージョンアップ**させ、**社会の変化への的確な対応と効率性・実効性の高い施策構築**に向けた取組を強化

事業評価による財源確保額の推移



※ 各年度の金額は、当初予算ベースです。

評価制度のバージョンアップ

成果重視を基本とした検証の強化

新たにKPIを導入

「2050東京戦略」の評価対象事業に新たにKPI(評価指標)の設定を義務付け

より客観性の高い評価の実現

外部有識者の効果的な活用

令和8年度予算における重点テーマとして「デジタル・広報・出えん金」を設定し、外部有識者の意見を効果的に活用

施策の見直しの視点強化

事業見直しを更に促進

- ✓ 類似事業の整理・統合の徹底
- ✓ 包括外部監査結果の活用強化
- ✓ 新公会計制度の一層の活用